

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

第 **44** 期

決算日 2019年10月23日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</li><li>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</li><li>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</li><li>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
40期 (2017年10月23日)	円 9,657	円 0	% 18.4	1,745.25	% 16.1	% 98.5	百万円 2,921
41期 (2018年4月23日)	9,885	0	2.4	1,750.79	0.3	97.7	2,750
42期 (2018年10月22日)	9,469	0	△4.2	1,695.31	△3.2	94.7	2,557
43期 (2019年4月22日)	8,837	0	△6.7	1,618.62	△4.5	95.4	2,256
44期 (2019年10月23日)	8,903	0	0.7	1,638.14	1.2	98.4	2,102

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年4月22日	円 8,837	% -	1,618.62	% -	% 95.4
4月末	8,823	△0.2	1,617.93	△0.0	97.2
5月末	8,264	△6.5	1,512.28	△6.6	95.9
6月末	8,468	△4.2	1,551.14	△4.2	96.2
7月末	8,486	△4.0	1,565.14	△3.3	97.6
8月末	8,177	△7.5	1,511.86	△6.6	97.3
9月末	8,625	△2.4	1,587.80	△1.9	97.8
(期 末) 2019年10月23日	8,903	0.7	1,638.14	1.2	98.4

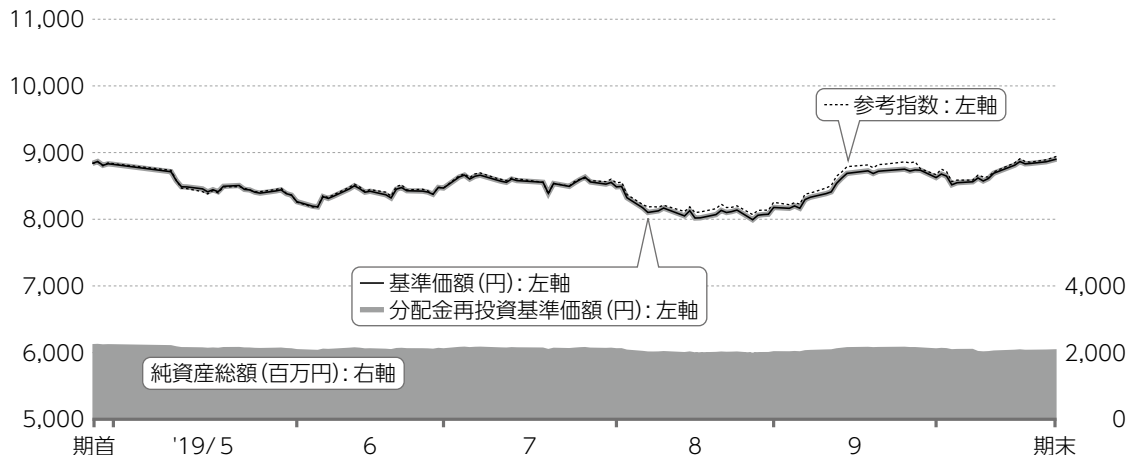
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,837円
期末	8,903円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2019年4月23日から2019年10月23日まで)**

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- 9月以降、米中貿易協議の進展に対する期待が高まったこと
- 国内株式では、日本電信電話、スクウェア・エニックス・ホールディングス、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと
- 外国株式では、ゾエティス、キーサイト・テクノロジーズ、S & Pグローバルなどの株価が上昇したこと

**下落要因**

- 5月および8月に米中貿易摩擦懸念が広がり、世界景気の減速懸念が増大し、国内企業の業績先行きに対する不透明感が広がったこと
- 国内株式では、ダイフク、SMC、関西電力などの株価が下落したこと
- 外国株式では、リフト、P T C、ブロードコムなどの株価が下落したこと

投資環境について(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

当期の国内株式市場は小幅に上昇しました。

## 国内株式市場

期首から5月末にかけては、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことや、力強さに欠ける国内企業決算を受けて、株式市場は軟調な展開となりました。

6月上旬は、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて米国の利下げ期待が高まったことから持ち直す展開となりました。また、6月下旬に行われた米中首脳会談において貿易協議の再開や対中追加関税の先送りなどで合意したことも支援材料となり、上昇しました。しかし、7月中旬以降、国内企業の4-6月期決算発表が始まると、製造業中心に市場予想を下回る低調な決算が相次いで発表されたことなどが株価の重石となり、7月末にかけて一進一退の展開となりました。

8月は、トランプ米大統領が中国に対して追加制裁関税を課すと表明したことを受けて、米中貿易問題の激化懸念が再燃したことに加え、為替市場で1米ドル=105円前後まで円高・米ドル安が進み、国内企業業績の下振れが警戒され、大幅に下落しました。

9月は、米中通商協議の進展期待が高まるなど外部環境の先行き不透明感が和らいだことから、持ち直す展開となりました。10月に入ると、米国の経済指標の悪化を受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が広がる場面がありましたが、米中協議への進展期待に加え、企業業績の底入れ期待などから、期末にかけて上昇に転じ、年初来高値を更新しました。

当期の市場の動きをT O P I X(東証株価指数)で見ると、期首に比べて1.2%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

## 株式組入比率

組入比率(外国株式含む)は期首95.4%で始まり、期を通じて概ね95%以上の高位を維持し、期末は98.4%となりました。

### <国内株式>

#### ●業種配分

##### 組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・医薬品(1.9%→5.7%)  
業績動向、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力のある銘柄を個別で選別し、武田薬品工業、大塚ホールディングス等を組入れ
- ・石油・石炭製品(0.9%→3.0%)  
バリュエーション面で投資魅力のある銘柄を個別で選別し、出光興産等を組入れ
- ・陸運業(2.0%→3.9%)  
業績が安定的に推移すると考えられる東日本旅客鉄道等を組入れ

##### 組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・機械(6.9%→3.5%)  
業績の先行き懸念が増大したと考えられるSMC、ダイフク等を売却
- ・銀行業(7.0%→5.1%)  
業績の先行きに不透明感が残るりそなホールディングス等を売却
- ・その他製品(1.9%→-%)  
指数採用決定による需給改善期待から株価が上昇したバンダイナムコホールディングスを売却

## ●基準価額変動要因

## 上位5銘柄

	銘柄	業種	要因
1	日本電信電話	情報・通信業	業績が堅調に推移したほか、継続的な自社株買いを行うなど株主還元に対する前向きな姿勢が評価されたため
2	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	9月に配信を開始した新作ゲームの好調な立ち上がりによる業績拡大期待が高まったため
3	トヨタ自動車	輸送用機器	業種内で相対的に堅調な業績推移を受けて、割安なバリュエーションなどが再評価されたため
4	信越化学工業	化学	半導体シリコンウェハー、塩化ビニル樹脂の値上げ効果などによって、収益伸長期待が高まったため
5	ソニー	電気機器	半導体およびエンタテインメント分野が牽引役となり、好業績持続の期待が高まったため

## 下位5銘柄

	銘柄	業種	要因
1	ダイフク	機械	米中貿易摩擦の激化による中国景気の減速懸念等から、業績の先行きに対する不透明感が高まったため
2	SMC	機械	米中貿易摩擦の激化による中国景気の減速懸念等から、業績の先行きに対する不透明感が高まったため
3	関西電力	電気・ガス業	会社幹部の金品受領問題が発覚し、同社のガバナンスおよび経営に対する不信感が広がったため
4	J. フロント リテイリング	小売業	個人消費の先行きに対する不透明感から、業績の回復期待が後退したため
5	本田技研工業	輸送用機器	業績が同業他社比で劣後する状況が続いており、将来の業績に対する懸念が増大したため

## <外国株式>

外国株式は期末時点で、10銘柄(14.8%)を保有しています(期首は7銘柄(7.3%)組入れ)。当期は、CRO(医薬品開発業務受託)分野で強固な事業基盤を持ち業績拡大が期待されるIQVIA Holdings Inc.(アイキューヴィアホールディングス)、動画配信サービスによって成長ポテンシャル(潜在能力)が大きいと考えられるThe Walt Disney Company(ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー)、デリバティブ(金融派生商品)取引の増加による収益拡大が期待されるSingapore Exchange Limited(シンガポール取引所)等を新規に組み入れました。

一方、業績の回復ペースが鈍いと考えられるRaytheon Company(レイセオン)、成長鈍化が懸念されたPTC Inc.(PTC)を売却しました。

### ●基準価額変動要因

#### 上位2銘柄

	銘柄	要因
1	Zoetis Inc	動物用医薬品の売上成長による好業績継続期待が高まったため
2	Keysight Technologies Inc	5G向け計測機器の受注拡大による業績拡大期待が高まったため

#### 下位2銘柄

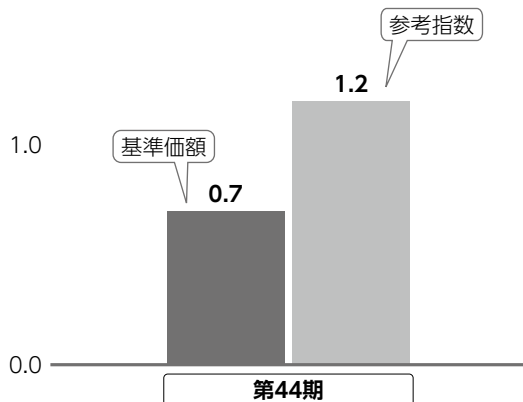
	銘柄	要因
1	Lyft, Inc	人件費などのコスト増加による収益圧迫懸念が増大したため
2	PTC Inc	予想を下回る低調な決算を受けて、業績先行き懸念が増大したため



ベンチマークとの差異について(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)

(%)  
2.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第44期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,563

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界景気は、米中対立の影響を受けて減速するものの、主要国における景気下支えを目的とする政策発動や、自動車・IT関連の循環的調整も一巡することが期待されることから、底割れは回避すると想定します。国内景気は、生産の回復が鈍いことなどから足踏みしているものの、堅調な内需が下支えし、底堅く推移すると想定します。10月に消費税率が引き上げられたものの、景気対策効果によって内需の腰折れは回避されると想定します。

株式市場は、景気サイクルおよび企業業績の底打ち時期を探りながら、持ち直す展開を想定します。米中関係をはじめ海外政治情勢の先行き不透明感、企業業績の下振れを警戒する見方は残るものの、バリュエーション面では割安な水準にあり、株価の下落リスクは乏しいと考えられます。景気下支えを目的とする政策期待も支援材料になると考えます。リスク要因としては、米中貿易協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化、英国のEU(欧州連合)離脱問題などに留意する必要があると考えられます。

外需に関しては、厳しい事業環境の企業が多いものの、業績悪化懸念がある程度株価に織り込まれた割安な銘柄の中で、景気循環の回復を背景に下期以降の業績モメンタム(勢い)の改善が期待できる銘柄や、想

定しているテーマから恩恵を受ける銘柄、事業再構築や株主還元でポジティブな変化がみられる銘柄等に注目します。

内需に関しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、業績動向、テーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。

金融に関しては、割安な株価のバリュエーションを評価し、PBR(株価純資産倍率)、配当利回り面で割安な銘柄に注目します。

外国株への投資については、日本企業にない投資機会に着目し、中長期的に業績拡大が期待できバリュエーションが割安な銘柄を中心に個別に選択する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年4月23日から2019年10月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47円 (21) (21) (5)	0.553% (0.249) (0.249) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.073 (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.011 (0.006) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.639	

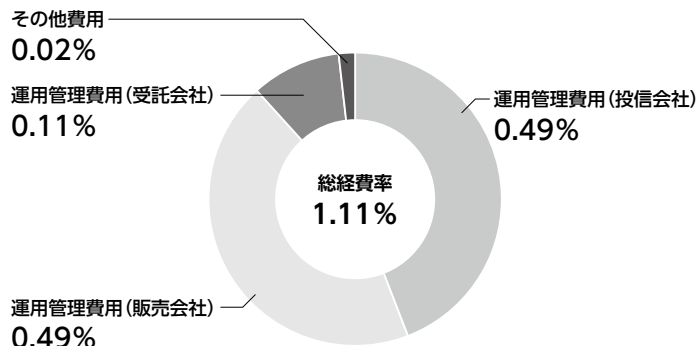
期中の平均基準価額は8,473円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年4月23日から2019年10月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 303	千円 738,700	千株 494	千円 980,457
外 国	ア メ リ カ	百株 130	千米ドル 1,618	百株 88	千米ドル 678
	カ ナ ダ	27	千カナダドル 91	—	千カナダドル —
	香 港	190	千香港ドル 1,476	—	千香港ドル —
	シ ン ガ ポ ー ル	456	千シンガポールドル 384	—	千シンガポールドル —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,025,685千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,068,751千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.97

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月23日から2019年10月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 972	百万円 91	% 9.4	百万円 1,053	百万円 299	% 28.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,551千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	310千円
(c) (b)/(a)	20.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年4月23日から2019年10月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月23日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.0%)						
国際石油開発帝石	27	18.3			17,985	
建設業 (3.0%)						
コムシスホールディングス	10.3	9.1			29,211	
清水建設	26.5	23.5			24,017	
五洋建設	24.4	—			—	
食料品 (3.0%)						
キリンホールディングス	11.4	—			—	
不二製油グループ本社	7.8	8.6			28,122	
東洋水産	—	5.4			24,057	
日本たばこ産業	9.9	—			—	
化学 (8.9%)						
クラレ	12.2	—			—	
旭化成	33	27			32,359	
信越化学工業	4.3	3.5			42,105	
積水化学工業	18.3	16.2			28,528	
花王	2.4	3			24,861	
富士フイルムホールディングス	5.7	6.2			29,313	
医薬品 (5.7%)						
武田薬品工業	—	7.1			27,058	
アステラス製薬	24.8	21.9			37,854	
ロート製薬	—	4.4			13,926	
大塚ホールディングス	—	4.6			20,520	
石油・石炭製品 (3.0%)						
出光興産	—	8.8			27,764	
JXTGホールディングス	34	48.5			24,497	
ゴム製品 (2.1%)						
ブリヂストン	9.5	8.4			36,918	
ガラス・土石製品 (2.2%)						
A G C	5.4	4.8			17,064	
太平洋セメント	7.9	7			21,805	
鉄鋼 (0.5%)						
日立金属	15.6	6.7			8,428	
非鉄金属 (1.1%)						
住友金属鉱山	5.7	5.6			19,420	
金属製品 (1.2%)						
SUMCO	—	12			20,988	
機械 (3.5%)						
ディスコ	—	1.3			27,534	
SMC	1.1	—			—	
ダイキン工業	3.9	2.3			34,477	
ダイフク	5.1	—			—	
電気機器 (15.9%)						
三菱電機	21.1	18.6			28,262	
富士電機	8.4	4.5			15,345	

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
日本電産	4.4	3.3			50,655	
日本電気	10.5	4			18,400	
アンリツ	—	9.3			20,683	
ソニー	10.7	4.8			30,504	
T D K	—	2			21,160	
キーエンス	—	0.5			33,700	
ローム	—	1.3			10,998	
京セラ	2.9	2.6			18,119	
村田製作所	6.9	5.3			31,381	
輸送用機器 (10.5%)						
デンソー	10.1	7.2			34,999	
トヨタ自動車	10.9	10.9			80,878	
本田技研工業	23.7	13.7			39,414	
スズキ	2.6	5.9			29,116	
ヤマハ発動機	4.2	—			—	
精密機器 (1.3%)						
トプコン	12.6	15.5			22,692	
その他製品 (—%)						
バンダイナムコホールディングス	7.4	—			—	
電気・ガス業 (2.1%)						
関西電力	24.4	—			—	
東京瓦斯	—	5.8			16,010	
大阪瓦斯	11.1	9.8			20,736	
陸運業 (3.9%)						
東日本旅客鉄道	—	1.8			18,360	
東海旅客鉄道	0.8	0.7			15,981	
西武ホールディングス	11	17.5			33,862	
情報・通信業 (10.1%)						
Zホールディングス	65.5	85.1			28,168	
大塚商会	9	—			—	
日本ユニシス	—	8.2			28,167	
日本電信電話	14.8	13.1			69,626	
K D D I	10.5	9.3			27,500	
東宝	7.2	—			—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.9			24,745	
ソフトバンクグループ	1.8	—			—	
卸売業 (2.8%)						
三井物産	—	14.3			25,840	
三菱商事	12.4	8.5			23,009	
小売業 (4.3%)						
J. フロント リテイリング	30.2	—			—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	6.6			28,597	
ヤマダ電機	36.4	32.2			16,486	
ニトリホールディングス	—	1.9			30,751	
銀行業 (5.1%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150.9	98.4			55,064	

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
りそなホールディングス	39.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	8.9	8.7	34,051
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	12.7	9.9	23,334
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	18.1	16	28,520
東京海上ホールディングス	7.4	6.5	37,375
不動産業 (1.2%)			
三菱地所	11	9.7	20,447
サービス業 (2.6%)			
カカクコム	14.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ディー・エヌ・エー	—	8.2	15,465
セコム	4.1	3	29,790
合 計	株 数 : 944	株 数 : 753	評 価 額 : 1,757,016
	銘柄数 <比率>	59	63 <83.6%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

### (2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC		—	9	260	28,265	半導体・半導体製造装置
THE WALT DISNEY CO.		—	19	259	28,118	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC		—	18	262	28,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		28	28	290	31,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTC INC		11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RAYTHEON COMPANY		16	—	—	—	資本財
S&P GLOBAL INC		10	14	364	39,472	各種金融
VISA INC		15	22	377	40,917	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC		11	23	285	30,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 : 93	株 数 : 135	外貨建金額 : 2,100	邦貨換算金額 : 227,680		
	銘柄数 <比率>	6	7	—	<10.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE INC		98	125	408	33,838	資本財
小 計	株 数 : 98	株 数 : 125	外貨建金額 : 408	邦貨換算金額 : 33,838		
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<1.6%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		—	190	1,429	19,759	保険
小 計	株 数 : 0	株 数 : 190	外貨建金額 : 1,429	邦貨換算金額 : 19,759		
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<0.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE EXCHANGE LTD		—	456	379	30,176	各種金融
小 計	株 数 : 0	株 数 : 456	外貨建金額 : 379	邦貨換算金額 : 30,176		
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<1.4%>	
合 計	株 数 : 191	株 数 : 907	外貨建金額 : 3,887	邦貨換算金額 : 311,455		
	銘柄数 <比率>	7	10	—	<14.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年10月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,068,471	97.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,952	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,120,423	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(313,561千円)の投資信託財産総額(2,120,423千円)に対する比率は14.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.41円、1カナダドル=82.77円、1香港ドル=13.82円、1シンガポールドル=79.54円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,432,471,656円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,111,646
株 式(評価額)	2,068,471,284
未 収 入 金	312,048,238
未 収 配 当 金	18,840,488
(B) 負 債	329,535,217
未 払 金	317,765,259
未 払 解 約 金	111,484
未 払 信 託 報 酬	11,577,224
未 払 利 息	76
そ の 他 未 払 費 用	81,174
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,102,936,439
元 本	2,362,052,016
次 期 繰 越 損 益 金	△ 259,115,577
(D) 受 益 権 総 口 数	2,362,052,016口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,903円

※当期における期首元本額2,553,416,042円、期中追加設定元本額4,909,217円、期中一部解約元本額196,273,243円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年4月23日 至2019年10月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,812,656円
受 取 配 当 金	22,826,025
受 取 利 息	2,207
そ の 他 収 益 金	701
支 払 利 息	△ 16,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,810,666
売 買 損 益	149,295,933
売 買 損 益	△144,485,267
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,803,604
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,819,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 12,848,834
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△262,086,461
(配 当 等 相 当 額)	( 96,018,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358,105,336)
(G) 計 (D+E+F)	△259,115,577
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△259,115,577
追 加 信 託 差 損 益 金	△262,086,461
(配 当 等 相 当 額)	( 96,018,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△358,105,336)
分 配 準 備 積 立 金	273,184,624
繰 越 損 益 金	△270,213,740

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(13,065,240円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(96,018,875円)および分配準備積立金(260,119,384円)より分配可能額は369,203,499円(1万口当たり1,563円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。